



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	90,017	5.8	3,342	2.7	3,319	4.1	2,221	△1.3
29年2月期第3四半期	85,071	8.9	3,255	19.5	3,187	18.8	2,250	35.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	112.49	112.10
29年2月期第3四半期	114.95	114.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	59,326	27,767	46.7
29年2月期	56,353	25,905	45.9

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期27,689百万円 29年2月期25,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	12.00	—		
30年2月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.6	4,830	4.8	4,740	4.8	3,100	6.4	157.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	19,864,600株	29年2月期	19,864,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期3Q	103,327株	29年2月期	140,227株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期3Q	19,745,683株	29年2月期3Q	19,577,169株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の政策、欧州の政治情勢、アジア新興国の経済動向及び消費税率上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、生活必需品を中心に期間限定の低価格販売企画やハロカ（電子マネー機能付きポイントカード）の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成29年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第5弾の販売を開始しました。

店舗開発面におきましては、平成29年7月に徳島県徳島市に万代店、8月に広島県尾道市に向島店を、9月には新たな出店エリアである広島県西部地区の1号店として、広島県東広島市に東広島店を新規出店しました（いずれも、売場面積600坪型24時間営業の店舗）。これにより、店舗数は広島県26店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県5店舗、兵庫県4店舗の合計77店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成29年3月に香川県高松市の六条店、4月に岡山県倉敷市の中庄店、5月に岡山県岡山市の当新田店及び8月に広島県福山市の山手店を、当社の新しいタイプの600坪・450坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、5月に広島県福山市の南松永店、6月に兵庫県姫路市の東姫路店、広島県福山市の伊勢丘店及び香川県高松市の栗林公園店、11月に岡山県岡山市の津高店及び広島県東広島市の東広島店へセルフレジを導入し、お客様の利便性の強化に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大及び複数店舗でのスペースアロケーション（商品の販売データに基づく品揃え及び棚割の適正化）による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第2弾の作成、公益財団法人交通遺児育英会へのエコキャップ収益の寄付、プライベートブランド商品「味付けもずく」の一部収益による環境保全活動「ハロースマイルプロジェクト」、地域の子供たちを対象とした「第6回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」や「ハローズ夏休み食育体験工場見学」を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は900億17百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は33億42百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は33億19百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は22億21百万円（前年同期比1.3%減）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、21億63百万円増加し406億97百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加8億17百万円、前受金の増加4億50百万円があったことなどにより、11億61百万円増加し148億11百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少2億2百万円等により、51百万円減少し167億47百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、18億61百万円増加し277億67百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年9月29日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	3,646
売掛金	170	266
商品	2,635	2,974
貯蔵品	3	3
その他	1,925	1,824
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,322	8,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,841	38,813
減価償却累計額	△14,020	△15,112
建物及び構築物(純額)	22,820	23,700
土地	12,469	13,345
その他	7,297	9,365
減価償却累計額	△4,053	△5,713
その他(純額)	3,243	3,651
有形固定資産合計	38,534	40,697
無形固定資産		
その他	826	743
無形固定資産合計	826	743
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,092	2,187
建設協力金	534	1,761
長期前払費用	4,036	4,189
その他	1,009	1,032
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,671	9,170
固定資産合計	47,031	50,611
資産合計	56,353	59,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	6,497
1年内返済予定の長期借入金	2,994	3,080
リース債務	425	516
未払金	792	898
未払費用	954	1,309
前受金	265	715
未払法人税等	993	375
ポイント引当金	386	395
その他	1,156	1,022
流動負債合計	13,649	14,811
固定負債		
長期借入金	10,078	9,876
リース債務	1,280	1,309
退職給付引当金	514	554
資産除去債務	1,078	1,126
預り建設協力金	1,303	1,257
長期預り敷金保証金	1,567	1,632
長期前受収益	611	634
その他	365	357
固定負債合計	16,799	16,747
負債合計	30,448	31,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,057	3,064
利益剰余金	19,866	21,653
自己株式	△194	△142
株主資本合計	25,843	27,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	61	77
純資産合計	25,905	27,767
負債純資産合計	56,353	59,326

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	82,960	87,731
売上原価	62,460	65,801
売上総利益	20,499	21,930
営業収入	2,110	2,285
営業総利益	22,610	24,216
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	745	821
消耗品費	922	907
給料及び賞与	7,766	8,324
株式報酬費用	34	24
退職給付費用	45	47
法定福利及び厚生費	989	1,068
地代家賃	2,305	2,422
賃借料	193	212
水道光熱費	1,527	1,713
修繕費	350	377
減価償却費	1,839	2,056
租税公課	434	565
その他	2,199	2,332
販売費及び一般管理費合計	19,355	20,874
営業利益	3,255	3,342
営業外収益		
受取利息	10	21
仕入割引	27	25
その他	60	57
営業外収益合計	98	104
営業外費用		
支払利息	141	121
その他	24	5
営業外費用合計	166	127
経常利益	3,187	3,319
特別利益		
賃貸借契約解約益	3	37
新株予約権戻入益	—	0
固定資産売却益	37	—
収用補償金	181	—
特別利益合計	221	37
特別損失		
固定資産除却損	45	2
特別損失合計	45	2
税引前四半期純利益	3,363	3,355
法人税等	1,113	1,134
四半期純利益	2,250	2,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。